

令和2年度

事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1. 概況

令和2年4月1日より新たな組織として「公益社団法人 北海道農産基金協会」が発足し1年が経過しました。

前年までの「公益社団法人 北海道豆類価格安定基金協会」を存続法人とし、「公益社団法人 北海道馬鈴しょ生産安定基金協会」、「公益社団法人 北海道青果物価格安定基金協会」を吸収合併消滅法人として組織統合したものです。

今回の統合では、これまでの各団体が実施している現行の事業を当面継続するほか、今後に向け業務の効率化・合理化をさらに進め、各品目全体や品目横断的な総合性のある事業展開、新たな課題に積極的な役割を果たす組織を目指していくこととなります。

本年度につきましては、新型コロナウイルスの影響により一部業務の中止・延期を余儀なくされましたが、主たる各事業については事業計画に従い取り進めました。

○気象経過・生育状況等

5月は平均気温も高めで日照時間も平年並みであったことから、畑作物の播種や初期生育は総じて順調に推移しました。

6月、7月も平均気温は高く、降水量は6月中旬以降やや多かったものの日照時間は平年を上回り各作物の生育は平年並に進みました。

8月に入っても高温が続き、日照時間も降水量が多かった上旬以外は多く推移しました。生育も順調で、馬鈴しょ、たまねぎなどの収穫作業も早めに進みました。

9月に入って、天候は周期的に変わり、気温の変化も大きく、地域による差も見られました。太平洋側で特に降水量が多く、生育や作物の品質に影響を与えました。

10月は、平均気温も平年より高く、降水量は平年並からやや多く、日照も少なめでしたが、農作物の収穫作業は概ね順調に行われました。

○各品目の状況

(豆類関係)

豆類については、令和2年産の作付面積が大豆は38,900haで前年を290ha下回り、小豆は22,100haと前年から1,200ha増加しましたが作付指標面積22,500haにはやや届かない結果となりました。

菜豆類については、金時が4,780ha(前年比+190ha)、大手亡が1,780ha(前年比+420ha)となりました。

生育は概ね順調でしたが、9月に入ってから十勝地方の降雨により、収穫期を迎えた菜豆類(金時・大手亡)の品質低下を招きました。

主な事業については、赤系金時の安定的な供給を通じて価格の安定に資するため、「赤系金時安定供給緊急対策事業」を2カ年事業として実施しました。

また、供給不足が顕著な小豆類については、種子代助成を中心とした「小豆類生産安定運動推進事業」を5カ年にわたり実施しました。

(馬鈴しょ関係)

馬鈴しょについては、作付面積は48,100haと前年を約1,500ha下回り、用途別には生食・加工用約60%、でん粉用約30%、種子用約10%となっております。

反収は平年をやや下回り、収穫量は1,732,000トン(前年比92%)、馬

鈴しょでん粉は原料処理量は 733,900 トン、生産量は 164,500 トンを見込んでいます。

主な事業については、公募によりでん粉原料用馬鈴しょの品種改良や病害虫対策に対する「研究助成事業」を行いました。

(青果物関係)

野菜関係については、令和 2 年産の主要品目の作柄は概ね良好な状況となりました。

著しい価格低落の緩和のため補給金交付を行う「野菜価格安定事業」は、今年度は根菜類の市況の影響は少なく、補助額は前年を下回りました。

近年は、生産者の高齢化や担い手不足により作付面積が減少しております。

果実関係については、近年、国産ワイン需要の高まりがあり、北海道の気候が欧州産ぶどう栽培に適応していることが実証されたことで、新たな担い手によるワイン用ぶどう栽培が本格化し、果樹経営支援対策事業の全体の 8 割を超えております。それに伴い、新たな産地協議会の設立も進んでおります。

加工・業務用野菜の生産基盤の強化に向け、今年度より道内における「端境期等対策産地育成強化推進事業」の実施を支援しております。

2. 組織に関する事項

(1) 会員

区 分	前期末	加入	合併	令和3年3月末
正会員	113	0	3	110

(2) 預り基金

(単位:千円)

区 分	預り基金
北海道	1,345,000
その他自治体(9市)	46,000
農業協同組合(90JA)	2,999,095
農協連合会(4団体)	1,293,900
その他農業団体(7団体)	2,053,100
計	7,737,095

(3) 役員

区分	前期末	当期就任	当期退任	令和3年 3月末	定款に決める 役員の定数
理事	16	5	5	16	14名以上16名以内
監事	1	0	0	1	1名
合計	17	5	5	17	

役員名簿

役職名	氏 名	所属団体・役職名
理事長	小野寺 俊 幸	北海道農業協同組合中央会 代表理事会長
副理事長	村 木 秀 雄	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
専務理事	五十嵐 敏	学識経験者
常務理事	大 西 晃 靖	〃
常務理事	中 島 隆 宏	〃
理 事	野 口 正 浩	北海道農政部生産振興局 農産振興課長

理事	飯田 道夫	公益財団法人日本豆類協会 常務理事
理事	高井 一英	とうや湖農業協同組合 代表理事組合長
理事	今村 隆徳	道央農業協同組合 代表理事組合長
理事	成田 正夫	ながぬま農業協同組合 代表理事組合長
理事	東野 秀樹	道北なよろ農業協同組合 代表理事組合長
理事	清野 政彦	美幌町農業協同組合 代表理事組合長
理事	笠井 安弘	音更町農業協同組合 代表理事組合長
理事	高橋 勝義	中標津町農業協同組合 代表理事組合長
理事	梶原 雅仁	豆の国十勝協同組合 理事長
理事	太田 孝夫	北海道澱粉工業協同組合 理事長
監事	八田 米造	ようてい農業協同組合 代表理事組合長

(4) 会計監査人

氏名	所属
清平 秀幸	清平秀幸公認会計士事務所

(5) 業務評価委員会

業務評価委員（豆類）名簿

氏名	所属・職名
角谷 徳道	公益財団法人日本豆類協会 事務局長
畠山 透	北海道農政部生産振興局農産振興課 畑作グループ課長補佐
富田 謙一	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部十勝農業試験場 研究部長
平野 茂貴	北海道農業協同組合中央会 農政対策部米穀農産課長
長谷川 幸男	ホクレン農業協同組合連合会 農産事業本部農産部長
森 勝	十勝高島農業協同組合 農産部長
市村 誠	本別町農業協同組合 農産部長
前田 英典	女満別町農業協同組合 参事

業務評価委員（馬鈴しょ）名簿

氏名	所属・職名
中谷 浩樹	北海道農政部生産振興局農産振興課 畑作グループ主幹
平野 茂貴	北海道農業協同組合中央会 農政対策部米穀農産課長

長谷川 幸 男	ホクレン農業協同組合連合会 農産事業本部農産部長
守 屋 明 博	ホクレン農業協同組合連合会 種苗園芸部種苗課技師
井 川 晃 博	中札内村農業協同組合 農産部長
河 合 史 法	小清水町農業協同組合 販売部長

(6) 職員

区分	前期末	当期増加	当期減少	令和3年3月末
一般職員	10	0	0	10

3. 管理及び運営に関する事項

(1) 総会

① 令和2年度通常総会

ア 開催日 令和2年6月24日(水) 14時30分

イ 開催場所 北農ビル19階第1会議室

ウ 会員数及び出席者数

正会員数 113

総会出席者数 113

(本人出席1、委任状23、議決権行使書89)

エ 議決事項

第1号議案 平成31事業年度事業報告書、財務諸表、附属明細書、財産目録について

第2号議案 役員補欠選任について

(2) 理事会

① 第1回理事会 令和2年4月1日(水)(書面決議)

ア 議案 北海道耕種5団体等組織統合計画書に則り、
・小野寺俊幸理事を理事長に選定する

- ・伊藤政光理事を副理事長に選定する
- ・五十嵐敏理事を専務理事に選定する
- ・大西晃靖理事及び中島隆宏理事を常務理事に選定する

② 第2回理事会 令和2年6月5日（金）（書面決議）

ア 議案

- 第1号議案 平成31事業年度事業報告書、財務諸表、附属明細書、財産目録について
- 第2号議案 役員の補欠選任について
- 第3号議案 令和2年度通常総会の開催について
- 第4号議案 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務方法書の一部改正について
- 第5号議案 令和2年度小豆類生産安定運動推進事業の実施計画（案）について

イ 報告事項

- 報告事項1号 元年産道産豆類需給見込みについて
- 報告事項2号 令和2年産馬鈴しょでん粉需給推算について
- 報告事項3号 令和2年度生産流通振興事業について

③ 第3回理事会 令和2年7月10日（金）（書面決議）

ア 議案

- 第1号議案 副理事長の選定について
- 第2号議案 果実関係事業に係る業務方法書の一部改正について

④ 第4回理事会 令和2年10月20日（火）

ア 議案

- 第1号議案 規程等の一部改正について

第2号議案 令和2年産対象豆類の基準価格並びに価格差補てん対象数量について

第3号議案 令和2年産事業対象馬鈴しょでん粉調整販売計画について

イ 報告事項

報告事項1号 令和2年度上半期事業報告並びに収支報告について

同 監査報告について

報告事項2号 資産の運用状況と今後の取進めについて

報告事項3号 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の職務の執行状況について

報告事項4号 令和2年産道産豆類の需給見込について

④ 第5回理事会 令和3年3月25日（木）

ア 議案

第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 赤系金時安定供給緊急対策事業の実施について

第3号議案 規程等の一部改正について

第4号議案 重要な使用人の選任について

イ 報告事項

報告事項1号 令和2年度下半期の業務執行状況について

報告事項2号 資産の運用状況と今後の取進めについて

報告事項3号 令和3年度事業に係る公募結果について

(3) 監事監査

第1回監事監査 令和2年5月26日（火）（書面審査）

議 題 平成31事業年度公益社団法人北海道豆類価格安定基金協会の決算等について

第2回監事監査 令和2年10月20日（火）

議 題 令和2年度上半期事業報告並びに収支報告について

（4）会計監査

第1回会計監査人監査 令和2年5月22日（金）

議 題 期首残高調査について

第2回会計監査人監査 令和2年10月12日（月）

議 題 上半期財務諸表検証について

（5）業務評価委員会

第1回業務評価委員会（豆類）

令和2年5月22日（金）（書面開催）

報告事項 1) 平成31年産道産豆類の需給動向について
2) 平成31年度赤系金時安定供給緊急対策事業実施報告について

3) 平成31年度小豆類生産安定運動推進事業（安定生産啓発特別事業）実施報告について

4) 令和2年度事業計画について

審議事項 1) 平成31年度事業報告、実績報告(案)について
2) 令和2年度小豆類生産安定運動推進事業（安定生産啓発特別事業）実施計画（案）について

第1回業務評価委員会（馬鈴しょ）

令和2年5月22日（金）（書面開催）

審議事項 1) 令和元年度 事業報告（案）について

2) 令和2年度 生産流通振興事業（案）について

第2回業務評価委員会（豆類）

令和2年10月9日（金）

- 報告事項
- 1) 令和2年産道産豆類の需給見込について
 - 2) 令和2年度赤系金時安定供給緊急対策事業の取組状況等について
 - 3) 令和2年度上半期事業報告について
- 審議事項
- 1) 令和2年産対象豆類の基準価格（案）について
 - 2) 令和2年産対象豆類の価格差補てん対象数量（案）について
 - 3) 規程等の一部改正について

第2回業務評価委員会（馬鈴しょ）

令和2年10月9日（金）

- 審議事項
- 1) 委員長の選任について
 - 2) 令和2年産事業対象馬鈴しょでん粉調整販売計画について
- 報告事項
- 1) 馬鈴しょでん粉の情勢について
 - 2) 第27回馬鈴しょ栽培講習会開催実施要領（案）について

第3回業務評価委員会（豆類）

令和3年3月16日（火）

- 報告事項
- 1) 令和2年産道産豆類の需給見込について
 - 2) 令和3年度事業に係る公募結果について
- 審議事項
- 1) 令和3年度事業計画について
 - 2) 赤系金時安定供給緊急対策事業の実施について

第3回業務評価委員会（馬鈴しょ）

令和3年3月16日（火）

- 報告事項 1) 令和3年度事業に係る公募結果について
2) 令和3年産馬鈴しょでん粉需給推算について
3) 第27回馬鈴しょ栽培講習会について
- 審議事項 1) 令和3年度事業計画について
2) 規程等（方法書・方法書細則）の一部改正について

4. 収支及び財務に関する事項

(1) 収支（経常増減）について

今年度の経常収益は、主に国内債券による運用を図り、運用益は年間1億83百万円となりました。また、経常費用につきましては、事業費31億10百万円、管理費12百万円、合計31億22百万円となり、その結果、評価損益等調整前の経常増減額は1億81百万円の減となりました。

特定資産評価損益と償還損益の合計は2億5百万円となり、これらを含めた当期経常増減額は23百万円の増となりました。

なお、利回りの低い債券を売却し、満期償還となった債券と併せ財源とし、国内債16億15百万円（額面）を購入しました。

(2) 資産の状況

資産総額は期首に比較して54百万円の増加となりました。これは、小豆類生産安定運動推進事業に係る事業費1億46百万円や、赤系金時安定供給緊急対策事業に係る事業費98百万円を、それぞれ準備財産を取り崩して支出した一方で、事業基盤財産における時価評価額が上がったことなどによります。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期末残高	増減
流動資産合計	164,884	230,991	66,107
保管財産	7,737,095	7,737,095	0
事業基盤財産	1,955,155	2,135,105	179,950
運営基盤財産	115,921	119,440	3,519
事業準備財産	1,885,614	1,660,704	△224,910
特別事業財産	1,435,319	1,462,775	27,456
退職給付引当資産	1,524	3,001	1,477
特定資産 計	13,130,628	13,118,120	△12,508
固定資産合計	13,131,361	13,119,133	△12,228
資産合計	13,296,245	13,350,125	53,880

注：四捨五入の関係で、各資産の金額と合計は必ずしも一致しない。

5. 事業に関する事項

(1) 豆類関係

① 豆類価格安定対策事業

ア 令和元年産豆類価格安定対策事業

令和元年産対象豆類に係る価格差補てん事業については、対象豆類の平均販売価格がいずれも補てん基準価格を上回ったため、発動はありませんでした。

(参考) 令和元年産対象豆類の販売状況

ホクレン農業協同組合連合会

品名	等級	項目	調 整 販 売				
			数 量 金 額	内 訳			
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
大正金時	2等	販売計画 (俵)	108,295	36,200	28,000	21,400	22,695
		販売実績 (俵)	108,295	59,380	18,777	15,539	14,599
		販売金額(千円)	3,593,450	2,031,322	606,916	495,401	459,811
		総販売単価(円)	33,182	34,209	32,322	31,881	31,496
		平均販売価格(円)	31,460円 <精算：令和2年 9月30日> ★ 補てん基準価格 22,550円				
北海金時	2等	販売計画 (俵)	2,292	700	600	400	592
		販売実績 (俵)	2,292	1,257	398	329	308
		販売金額(千円)	74,907	42,372	12,667	10,324	9,545
		総販売単価(円)	32,682	33,709	31,826	31,380	30,990
		平均販売価格(円)	30,963円 <精算：令和2年 9月30日> ★ 補てん基準価格 22,550円				
大手亡	2等	販売計画 (俵)	34,296	9,400	9,000	7,600	8,296
		販売実績 (俵)	34,296	919	20,492	3,542	9,343
		販売金額(千円)	836,857	23,993	512,439	84,126	216,299
		総販売単価(円)	24,401	26,108	25,007	23,751	23,151
		平均販売価格(円)	22,778円 <精算：令和2年 9月30日> ★ 補てん基準価格 16,320円				

(注) 合計値と内訳は、ラウンドの関係で一致しない。

イ 令和2年産対象豆類の基準価格

令和2年産対象豆類の価格差補てん事業の基準価格については、令和2年10月9日に開催された第2回業務評価委員会の意見を聴き、10月20日に開催された第4回理事会の議決を経て、10月22日に北海道知事の承認を受けたので、同日付けで次のとおり公告しました。

[基準価格]

品目	項目	規格等級	単位(kg)	場所	基準価格(円)		(参考)基本価格(円)
					補てん基準価格	最低基準価格	
金時		2等	60	産地倉庫	25,900	20,150	28,780
大手亡		同上	同上	同上	17,790	13,840	19,770

ウ 令和2年産対象豆類の対象数量

令和2年産対象豆類の対象数量については、令和2年10月9日に開催された第2回業務評価委員会の意見を聴き、10月20日に開催された第4回理事会の議決を経て、10月22日付けで、次のとおり決めました。

対象数量	120,268 俵
内訳	
大正金時	85,335 俵
北海金時	1,620 俵
大手亡	33,313 俵

エ 令和2年度赤系金時安定供給緊急対策事業

赤系金時の安定生産を通じて価格の安定を図るため、27集荷団体を經由して、1,104戸の生産者が約3,905haに播種した優良種子の代金の一部として助成金97,600千円を交付しました。

② 小豆類生産安定対策事業

小豆類については、平成27年産において需給が極めて緩和していたことから計画的に需給改善を図ることとし、平成28年産から生産目標面積（作付指標面積と同意。）に即した作付面積を確保するための「小豆類生産安定運動推進事業（安定生産啓発特別事業）」を実施してきましたが、目標に即した作付面積が確保されない中、作柄不良の年もあり、需給のひっ迫が懸念されたことなどから、昨年度より改めて2か年事業として実施しており、64の集荷団体に対して、146,576千円を助成しました。

③ 豆類生産流通安定推進事業

豆類の安定的な生産流通に資するため、雑豆に関する関係者間の情報の交換・共有化を図るための会議の開催、雑豆の安定的供給に必要な生産者の意向や、豆類の生産・流通・消費動向等に関する調査を実施（委託）したほか、雑豆の生産目標面積の設定等を行いました。

ア 豆類需給安定会議の開催

豆類需給安定会議については、一般社団法人全国豆類振興会及び北海道豆類振興会との共催により、令和2年9月10日に十勝管内において、開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

イ 雑豆の安定的供給に必要な委託調査の実施

豆類の生産目標面積に関する業務については、「豆類の生産目標面積設定に係る情報の収集及び当該面積の周知に関する業務」を北海道農

業協同組合中央会に委託（委託額 1, 0 0 0 千円）し、令和 2 年産雑豆に係る作付意向の把握、地域別生産目標面積の策定、当該面積の生産者への啓発に要する費用を委託費として支出しました。

また、「豆类生産・流通・消費動向の調査に関する業務」については、ホクレン農業協同組合連合会に委託（実績額 2, 0 0 2 千円）し、道内における 2 年産雑豆の生産（作付及び収穫）の動向並びに全国主要消費地域における雑豆の消費動向に関する調査に要する費用を委託費として支出しました。

ウ 生産目標面積の設定・周知

イの委託調査を通じて得られた情報等を踏まえ、需要に即した計画的な雑豆の供給に資するため、令和 2 年 1 2 月 4 日付けで令和 3 年産の雑豆の生産目標面積を設定しました。

④ 豆类消費啓発助成等事業

豆类消費啓発助成等事業については、広く課題を募集し、公募事業等審査委員会において選定された課題について助成金を交付する方法により実施しています。

令和 2 年度の事業については、令和元年 1 2 月 2 日に当協会ホームページに公募要領を掲載し、令和 2 年 2 月 3 日に開催した審査委員会において、「北海道豆・トークショー 2 0 2 0」の開催委託業務の他、7 課題が選定されました。

ア 北海道・豆トークショー 2 0 2 0 の開催

令和 2 年 1 0 月 1 6 日、豆の日（1 0 月 1 3 日）の協賛行事である「北海道豆・トークショー 2 0 2 0」を旭川市において開催する予定

でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。その後、実施内容を見直して SNS 等を活用した開催に変更して実施しました。なお、一部業務については「業務の実施補助者」として選定された株式会社朝日アグリとの間で委託契約を締結し、委託費（1,650 千円）を支出しました。

イ 豆類消費啓発助成等事業のうち助成事業は、次の 7 課題が選定され、助成金（計 11,898 千円）を交付しました。

採 択 課 題 名	実施者	助成限度額 (千円)
「北海道豆加工品フェア」の開催	朝日アグリ	2,000
飲食店での「北海道ビーンズセミナー」の開催	朝日アグリ	1,500
学校給食関係者向け「北海道産雑豆生産者交流会	フラクタル	2,047
～北海道の豆で作ろう～親子で和菓子作り教室	ブレナイ社	1,945
北海道の豆産地で学ぼう！小学校食育&料理教室	ブレナイ社	1,560
子育てママ応援！託児付豆料理教室	ブレナイ社	1,636
幼稚園向け「北海道の豆キッズセミナー	ブレナイ社	1,210

⑤ 豆類調査研究助成事業

豆類調査研究助成事業については、豆類消費啓発助成等事業と同様、当協会ホームページで募集し、公募事業等審査委員会において次の 1 課題が新たに選定され、地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部中央農業試験場に助成金（計 1,000 千円）を交付しました。

<令和2年度新規採択課題>

実施課題名	実施者	助成限度額 (千円)
土壌病害抵抗性に優れる小豆品種の開発促進	中央農試	1,000

また、前年度までに採択された次の5課題については、複数年度事業として選定された課題であり、地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部十勝農業試験場及び国立大学法人北海道大学北方生物圏フィールド科学センターに助成金(計11,100千円)を交付しました。

<令和2年度継続課題>

実施課題名	実施者	助成限度額 (千円)
極多収で加工適性に優れる中生金時品種開発に向けた追肥による倒伏・茎折れ耐性の選抜強化	十勝農試	2,000
小豆の耐冷・耐病性に優れる品種開発促進	十勝農試	3,500
菜豆の多収・耐病性に優れる品種開発促進	十勝農試	3,500
畑作地帯での小豆の拡大・導入に向けた作業体系別のコスト指標の策定	十勝農試	1,000
アズキ落葉病、萎縮病および茎疫病を引き起こす病原微生物のLAMP法による特異的かつ迅速な検出	北海道大	1,100

⑥ 豆類流通円滑化緊急対策事業

豆類の円滑な流通に重大な支障を生じる恐れのある事態が発生した場合に緊急的な対応を行うこととしています。(予算額5千万円)

(2)馬鈴しょ関係

① 研究助成事業

馬鈴しょ及び馬鈴しょでん粉の生産や供給の安定確保に資するため、品種改良、病虫害対策、栽培技術開発、及び需給に係る調査研究等の課題について公募を行い、採択された課題に対して助成事業を行いました。

本年度は、11課題に対し25,974千円の助成金を交付しました。

令和2年度生産流通振興事業 一覧表

区分	課題名	実施者	事業費 (千円)
品種改良	道央地域における馬鈴しょ育成系統の早期肥大性評価	中央農試	1,500
	DNAマーカーを用いたでん粉原料用馬鈴しょの効率的育種法の開発	帯広畜産大学	3,956
	馬鈴しょ疫病圃場抵抗性系統の開発促進	北見農試	2,500
	でん粉原料用馬鈴しょにおける高品質でん粉系統の開発促進	北見農試	2,500
	馬鈴しょGr・PVY等の抵抗性品種開発強化および特性検定試験	北見農試	3,500
	でん粉原料用馬鈴しょにおける早掘り適性をもつ多収品種の開発強化	北見農試	3,500
病虫害	ジャガイモシストセンチュウ類を対象としたLAMP法による簡便な診断技術の開発	北農研	1,868
	ジャガイモYウイルスの塊茎伝搬率の解析	北農研	1,000
	オホーツク地方におけるでん粉原料用馬鈴しょの早期枯凋症状の原因解明と被害軽減対策の検討	北見農試	2,000
	インファロー散布を活用した馬鈴しょ害虫の防除法の確立	北見農試	2,500
調査	レジスタントスターチ高含有馬鈴しょ食品の開発	北農研	1,150
合計			25,974

② 普及啓発事業

馬鈴しょ及び馬鈴しょでん粉の安定生産及び生産性向上に寄与するため、協会だよりの発行及び栽培講習会の開催等によって、馬鈴しょの栽培技術・品種開発・流通動向等に係る各種情報の普及啓発を図りました。

た。

ア. 「協会だより」の発行

(ア) 発行月日

- ・第48号 令和2年9月1日
- ・第49号 令和3年1月1日

(イ) 主な内容

○第48号

- ・新役員ご紹介
- ・新しい組織機構（北海道農産基金協会）
- ・北海道農産基金協会通常総会の概要
- ・澱粉工場長会議及び第5回でん粉未来プロジェクトの概要

○第49号

- ・小野寺理事長 新年の挨拶
- ・北海道澱粉工業協会定期総会の概要
- ・でん粉産地代表者会議、澱粉工場長会議及び第6回でん粉未来プロジェクトの概要
- ・第27回馬鈴しょ栽培講習会の開催案内

イ. 第27回馬鈴しょ栽培講習会（WEB）

(ア) 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、講演映像を協会ホームページ経由で視聴するWEBでの開催としました。（2/24～）

(イ) 講演について

○「馬鈴しょでん粉の販売情勢について」

全国農業協同組合連合会 麦類農産部 部長 武藤 宗臣氏

○「でん粉原料用馬鈴しょ品種に期待される形質とDNAマーカーによる遺伝子診断の現状」

帯広畜産大学 環境農学研究部門 助教 實友 玲奈氏

○「ほ場におけるジャガイモYウイルスの発生状況」

・「罹病株の調査と塊茎伝搬」

(国研) 農研機構 北海道農業研究センター 生産環境研究領域
病虫害グループ 研究員 小野塚信哉氏

・「ウィルス保有アブラムシの種構成」

〃 上級研究員 佐野 正和氏

○「これからのでん粉原料用品種の特性」

(地独) 道総研 農業研究本部 北見農業試験場 研究部
馬鈴しょ牧草グループ 主査 藤田 涼平氏

(ウ) 視聴集計結果について

3/末現在でアクセス総数474件、その内主だった地域は十勝、
オホーツク及び日胆・石狩で各々約30%を占めていました。

視聴者の所属は「JAグループ・生産者・普及センター」が約60%を占めて
いました。

③ 需給調整事業

ア. 需給の推算

本年産における作付面積及び原料生産量は、前年より減少する見込
みとなりました。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響の為、それ以上に馬鈴
しょでん粉の販売量が減少しており、馬鈴しょでん粉の期末在庫は、
適正量を大幅に上回る見込となりました。

イ. 調整保管事業

上述の需給状況の中、指定調整販売団体のホクレンから、1万トン
の調整保管計画承認申請書が提出され、第4回理事会において同事業
の発動が承認されたため、現在1万トンの調整保管事業を実施してい
ます。また、事業費は令和3年度の支出を予定しています。

(3) 青果物関係

① 野菜関係事業

ア 野菜価格安定対策事業(特定野菜等供給産地育成価格差補給事業)

(ア) 交付予約数量及び総出荷数量

令和2年度の登録出荷団体（ホクレン）からの交付予約数量は、7,205 t（前年差 235t 減）で、前年度を下回っています。

内訳としては、特定野菜が 6,990 t（前年差 220t 減）、指定野菜が 215 t（前年差 15t 減）。品目では、かぼちゃ（225t 減）と秋冬はくさい（70t 減）が減少しています。

単位：t. %

	2年度 A	元年度 B	30年度 C	対比	
				A/B	A/C
特定野菜	(8,905) 6,990	(8,626) 7,210	(7,722) 7,815	(103) 97	(115) 89
指定野菜	(70) 215	(204) 230	(317) 535	(34) 93	(22) 40
計	(8,975) 7,205	(8,830) 7,440	(8,039) 8,350	(102) 97	(112) 86

※（ ）内は総出荷数量

(イ) 価格差補給金の造成額

令和2年度の事業資金造成額は、交付予約数量の減少で資金総額が1億97百万円となり、前年度から4百万円の減額となりました。

近年の事業資金造成額の推移は、平成23年度の3億円（11,620 t）をピークに下降に転じ、収入保険制度の導入等から依然として減少が続くと予想されます。

単位：千円. %

	2年度 A	元年度 B	30年度 C	対比	
				A/B	A/C
特定野菜 (機構)	193,132 (82,379)	197,223 (84,503)	206,665 (88,100)	98 (97)	93 (94)
指定野菜 (機構)	4,358 (2,179)	4,239 (2,120)	9,505 (4,753)	103 (103)	46 (46)
計 (機構)	197,490 (84,558)	201,462 (86,623)	216,170 (92,853)	98 (98)	91 (91)

※（ ）内は機構からの助成額で資金総額の内数

(ウ) 価格差補給資金の交付状況

令和2年度の野菜類は、生育期全般を通じて天候に恵まれたことや、甚大な気象災害が見られなかったことから、概ね良好な作柄となりました。

一方では、新型コロナウイルスの感染拡大で生産現場や消費動向に大きな影響を与えた年でもありました。

市場では、緊急事態宣言等による業務需要の減退や府県産野菜の潤沢な出回り等から、茎葉菜類を中心に市況安となりました。

このような中、対象野菜である根菜類への影響は少なく、ごぼう（10～12月）の関東・東海・中国・四国ブロック及び、やまのいも〔ながいもに限る〕（10～12月）の九州ブロックで保証基準額を下回りましたが、補助額は405万円と前年を下回っています。

単位：千円、%

	2年度 A	元年度 B	30年度 C	対比	
				A/B	A/C
特定野菜 (機構)	4,050 (1,350)	35,965 (11,988)	931 (310)	11 (11)	435 (435)
指定野菜 (機構)	0 (0)	0 (0)	14 (7)	0 (0)	0 (0)
計 (機構)	4,050 (1,350)	35,965 (11,988)	945 (317)	11 (11)	429 (426)

※（ ）は機構からの助成額で資金総額の内数

(エ) 価格差補給資金の資金保有額

令和2年度は、対象野菜の平均取引価額と保証基準額との価格差が僅かで交付額も少額であったことから、年度末における保有額は1億93百万円（前年差28百万円増）となりました。

内訳としては機構が83百万円、協会（道、登録出荷団体）が1億10百万円で、全額、翌年度の事業資金への繰入となります。

単位：千円、%

	2年度 A	元年度 B	30年度 C	対比	
				A/B	A/C
特定野菜 (機構)	189,082 (81,029)	161,259 (72,515)	205,734 (87,789)	117 (112)	92 (92)
指定野菜 (機構)	4,358 (2,179)	4,239 (2,120)	9,491 (4,746)	103 (103)	46 (46)
計 (機構)	193,440 (83,208)	165,498 (74,635)	215,225 (92,535)	117 (111)	90 (90)

※（ ）は機構からの助成額で資金総額の内数

イ 野菜価格安定対策事業（野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業）

指定野菜価格安定対策事業資金の都道府県負担分について、道の助成を受け機構に納付する事業となります。

令和2年度の指定野菜事業の交付予約数量は621,524t（契約分を含む）と前年並みであったものの、前年度の玉ねぎ・人参等の価

格低落による補給金交付並びに8月申込み分からの資金造成負担率の見直し（引上げ）等により資金造成額に不足が生じたことから、補助金納付額は11億81百万円（前年62百万円）となっています。

ウ 青果物生産出荷安定対策事業

北海道で生産される野菜の需要と供給を適正に調整し、安定的な出荷を促進するため、ホクレンを事業主体として需給調整や安定出荷対策及び需要啓発宣伝等に対して交付金を交付する事業となります。

令和2年度の交付額は14億31百万円となっています。

（単位：円）

事業区分	月	期首保有額	資金受入額	交付額	資金保有額
需要啓発等	4月～ 翌3月	55,086,131	102,166,808	47,967,062	109,285,877
需給調整等		298,853,212	36,869,348	135,967,371	224,726,192
振替			24,971,003		
安定出荷		955,271,883	1,311,070,906	1,247,048,786	994,323,000
振替				24,971,003	
計		1,309,211,226	1,475,078,065	1,455,954,222	1,328,335,069
合 計（振替除く）			1,450,107,062	1,430,983,219	1,328,335,069

② 果実関係

ア 果樹経営支援対策事業（整備事業）

令和2年度は、事業主体者（中央果実協会）から交付決定承認を得ている当年度事業完了分（令和元年度・2年度）について、66百万円（前年比101%）の補助を行っています。

対象産地は10産地（七飯町、壮瞥町、仁木町、余市町、岩見沢市、深川市、浦臼町、三笠市、厚真町、南渡島）で、31ha（前年比107%）の圃場整備を実施しました。

単位：千円、%

	2年度 A	元年度 B	30年度 C	対比	
				A/B	A/C
事業費	(92,441) 99,782	(89,658) 91,944	(72,780) 65,354	(103) 109	(127) 153
補助金	(58,051) 65,840	(63,358) 65,082	(59,680) 54,602	(92) 101	(97) 121

※（ ）内は事業計画

イ 果樹未収益期間支援事業

令和2年度は、整備事業と同じく当年度事業完了分について、56百万円（前年比93%）の補助を行っています。27ha（前年比95%）の植栽（改植・新植）を行いました。全体の8割を占めるワイナリー契約圃場（ヴィンヤード）の苗木調達不足等から交付決定された面積（31ha）を下回っています。

単位：千円、%

	2年度 A	元年度 B	30年度 C	対比	
				A/B	A/C
事業費	(58,570) 58,634	(54,923) 61,615	(48,495) 44,584	(107) 95	(121) 132
補助金	(55,968) 56,253	(53,712) 60,463	(47,539) 43,985	(104) 93	(118) 128

※（ ）内は事業計画

③ その他

ア 端境期等対策産地育成強化支援事業（加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業）

令和2年度は、平成27年度以降に採択された加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業における実施状況報告書、成果報告書、事業実施計画の軽微変更等の確認及び令和2年度採択された端境期等対策産地育成強化推進事業での交付申請書、実績報告書、事業実施計画等の確認事務を行っています。

近年、新型コロナ過の影響で供給に対する不安感がありますが、実需者との事前契約締結により、一定量の出荷を行っています。

一方、契約数量を変更する旨の問合せが2件あり、独立行政法人農畜産業振興機構に確認し、特例として了承を得ております。

また、令和3年度事業の公募に伴い、関係団体・JA等への応募周知を行った結果、8団体から応募があり、うち2団体が採択されています。

[参考]

加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業実施の概要（北海道分）

採択年度	区分	事業実施主体	事業対象		補助金（千円）			品目	
			面積 (ha)	参加者 (人)	総額	1年目	2年目		3年目
						@70,000	@50,000		@30,000
27	実績	10	440.1	671	664,800	311,220	221,550	132,030	かぼちゃ、キャベツ、たまねぎ
28	実績	2	65.0	36	97,500	45,500	32,500	19,500	かぼちゃ、スイートコーン
29	実績	3	231.3	96	346,950	346,950	-	-	スイートコーン、たまねぎ
30	実績	8	259.7	120	389,550	389,550	-	-	かぼちゃ、キャベツ、スイートコーン、にんじん、さやいんげん
元	実績	4	179.9	161	344,850	344,850	-	-	かぼちゃ、スイートコーン、さやいんげん、えだまめ

端境期等対策産地育成強化推進事業に係る実施概要（北海道分）

2	実績	4	190.6	140	285,900	285,900	-	-	かぼちゃ、キャベツ、えだまめ
3	計画	2	99.6	39	149,400	149,400	-	-	かぼちゃ(生食)、だいこん

(注) 1 事業対象面積及び参加者は、各年度の実績報告書から記載

但し、H27年度採択地区・H28年度採択地区は3年目の実績報告書から記載

2 H29年度採択から1年目で補助金総額が交付される (@150,000円/10a)

イ 全国果樹技術・経営コンクール

令和2年度は、道内の関係機関（北海道、農業試験場、北農中央会、ホクレン、道果樹協会、農業改良普及センター等）に対して募集の案内を行いました。該当者の推薦はありませんでした。

これまでの道内農業者の受賞状況（平成11年～令和2年）

受賞内容	受賞回数
農林水産大臣賞	3
農林水産省生産局長賞	2
全国農業協同組合中央会会長賞	4
全農経営管理委員会会長賞	1
全国果樹研究連合会会長賞	3
公益財団法人中央果実協会理事長賞	3
計	16

6. 主要業務に関する事項

(1) 総務関係

月 日	場 所	処 理 事 項
4. 1	札幌市	第 1 回理事会（書面決議）
5. 22	〃	会計監査人確認検査（期首残高検証等）
5. 26	倶知安町	第 1 回監事監査（書面審査）
6. 5	札幌市	第 2 回理事会（書面決議）
6. 24	〃	令和 2 年度通常総会
7. 2～3	〃	第 1 回内部監査
7. 10	〃	第 3 回理事会（書面決議）
10. 12	〃	会計監査人監査（上半期決算・内部統制等）
10. 20	〃	第 2 回監事監査
10. 20	〃	第 4 回理事会
11. 6	〃	財政的援助団体等監査（道監査事務局）
1. 13～14	〃	第 2 回内部監査
1. 28	〃	運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査（道法人団体課）（中止）
3. 25	〃	第 5 回理事会

(2) 事業関係

①豆類

月 日	場 所	処 理 事 項
4. 27	札幌市	北海道豆類振興会定期総会（書面開催）
5. 22	〃	第 1 回業務評価委員会（書面開催）
6. 下旬	東京都	全国豆類振興会定期総会（書面開催）
9. 10	音更町	令和 2 年度豆類需給安定会議（中止）
9. 19	札幌市	北海道豆加工品フェア
10. 9	札幌市	第 2 回業務評価委員会
10. 16	旭川市	北海道豆・トークショー 2020（中止）
10. 22	札幌市	令和 2 年産対象豆類基準価格の公告
12. 8	帯広市	帯広地区懇談会（北海道豆類振興会）（中止）

12.22	札幌市	令和2年産農産物検査標準品地方査定会
1. 上旬	東京都	全国豆類振興会新年賀詞交歓会（中止）
1. 中旬	札幌市	札幌地区懇談会（北海道豆類振興会）（中止）
2. 3	札幌市	令和2年度公募事業等審査委員会
2.19～	北海道 全域	令和3年豆作り講習会（日本豆類協会）（WEB開催）
3.16	札幌市	第3回業務評価委員会

②馬鈴しょ

月 日	場 所	処 理 事 項
4.24	札幌市	北海道種馬鈴しょ協議会定期総会（書面開催）
5.22	〃	第1回業務評価委員会（書面開催）
6.17	〃	北海道馬鈴しょ協議会通常総会（TV会議）
7.9	芽室町	黒あし病対策イノベ事業現地検討会
7.21	札幌市	生産流通振興事業監査（北農研）
7.28	長沼町	生産流通振興事業監査（中央農試）
8.20	帯広市 芽室町	生産流通振興事業進捗調査（帯畜大、北農研芽室）
8.25	訓子府町	生産流通振興事業進捗調査（北見農試）
8.25	札幌市	道産馬鈴しょ全体を考える検討専門委員会
9.1	〃	協会だより発行
10.9	〃	第2回業務評価委員会
10.21	〃	第1回北海道馬鈴しょ協議会
11月	〃	馬鈴しょ輸入品種等選定試験及び育成系統連絡試験 成績検討会（書面開催）
12月	〃	道央管内現地委託試験成績検討会（書面開催）
〃	訓子府町	北見農試現地委託試験成績検討会（書面開催）
12.4	札幌市	令和3年度生産流通振興事業 公募実施（～12/25）
1.1	〃	協会だより発行
1.26	〃	公募事業等審査委員会
2.3	芽室町	黒あし病対策イノベ事業成績検討会（WEB会議）
2.24	札幌市	第27回馬鈴しょ栽培講習会配信開始
3月	訓子府町	北見農試現地委託試験設計検討会（書面開催）

3.12	長沼町	農業試験会議(設計会議)作物開発部会(果樹・馬鈴し よ分科会)(WEB会議)
3.16	札幌市	第3回業務評価委員会

③青果物

月 日	場 所	処 理 事 項
5 中旬	東京都	令和2年度野菜価格安定対策事業実務担当者説明会 (中止)
5 下旬	東京都	令和2年度果樹経営支援対策事業等全国説明会(中 止)
〃	胆振管内	加工・業務用野菜生産基盤強化事業に係る令和2年次 会計検査院実地検査(中止)
7.1	札幌市	令和2年度端境期等対策産地育成事業 WEB 会議
7.6	札幌市	〃
7.13	札幌市	〃
8 下旬	宮城県	第49回東北・北海道青果物価格安定対策事業連絡協 議会(中止)
9 中旬	青森県	令和2年度東北・北海道青果物価格安定対策事業連絡 協議会職員会議(中止)
10 下旬	山形県	第38回果実基金制度落葉果樹連絡協議会(中止)
11 月上旬	未定	九州地区協会と東北・北海道地区協会の交流会(中止)
11.26	札幌市	指定野菜の生育・出荷動向調査協力に係る説明会 (WEB会議)
2.1	札幌市	令和2年度道県果実基金協会等業務運営協議会 (WEB会議)
3 月上旬	福島県	令和2年度東北・北海道青果物価格安定対策事業連絡 協議会事務局長会議(中止)
3.26	札幌市	野菜価格安定制度推進会議(書面開催)